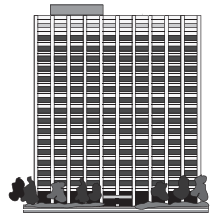


旧耐震基準マンションに防災の働きかけを

直下型地震で特に問題なのは、木造家屋と築30年以上（1981年6月1日以前の建築確認は旧耐震基準）のマンション。区内では429棟（分譲73、賃貸356）。区の耐震アドバイザー派遣もすまない。

震災後1年、今がやりどき。木造には木造の、マンションにはマンションの、働きかけが必要。防災訓練は、孤立を防ぐ地域コミュニティの醸成にも役立つ。



災害時地域貢献建築物認定制度はすすんでいるか

区：西尾久の都営住宅の1件のみ。

せの：最近のマンション建設では、地域住民の要望をうけて、井戸、マンホールトイレ、発電機、集会室などを地域に開放するとマンション業者が合意する事例が増えている。区の努力が足りないのではないかな。



ペットの避難所同行避難について啓発を

3月に保健所と産業振興部でそれぞれペットについて講座を行うようだ。よく連携して、ペットの飼い主として災害時に備えるよう啓発してほしい。また、ペットの同行避難について一般区民にも周知してほしい。

区報の全戸配布を

世帯数96000に対して
新聞購読世帯69000

区：1日では配布できないし、費用が倍かかる

せの：少し遅れてもいいし、月1回でもいいではないか。孤立する世帯に届くよう配布すべき。区報配達員を募集して地域の方に配ってもらう方法もある。

健康をつくる食事の啓発を

「体脂肪計タニタの社員食堂～500キロカロリーのまんぷく定食」がベストセラーになるなど、健康によい食事への関心が高い。区役所の食堂も、注目を浴びるような工夫が欲しい。

区：低カロリーや東北応援など、メニューを工夫している。宣伝方法も考えたい。



保育料滞納など債権回収に努力を



対象は保育課300人、学務課200人（幼稚園保育料103人 奨学金85人 給食22人）もいる。「それぞれの課で対応する」で大丈夫だろうか。通常業務と並行で、増員もせず、困っている家庭には、個別相談がさらに必要となるのに、100%収納は達成できるのだろうか。

区：しばらくはそれぞれの係で今のまま対応する



自転車総合計画策定を

自転車事故・運転マナー・放置自転車・駐輪場・専用道路・免許証・環境配慮などなど、自転車に関する課題を区民と協働で総合的に検討する場を設定し、区民への啓発も兼ね、総合計画を策定したらどうか。

区：検討する

